

基調講演

「アメリカの安全保障政策と日米安全保障体制」

第1部では、米国大使館の一等書記官 ジョン・O・マーハー氏による、アメリカの安全保障政策と日米安全保障体制についての基調講演がありました。

マーハー氏は、2001年9月11日の同時多発テロを境に、アメリカの安全保障政策は大きく転換し、テロ行為に対して国家として予防と対処をするホームランドセキュリティ（国土安全保障）という概念が生まれたこと、また、日本はテロに対し迅速に対応し、これにより日米両国の友好・同盟関係が強化されたことなどを指摘し、テロとの戦いで、日本が米国に対してどんな支援をすべきかは、日本自身が意味のある正しい決定をしてほしいと述べました。



ジョン・O・マーハー氏

パネルディスカッション

「激動する世界へ空母の母港化返上、厚木基地の縮小、返還は可能か」

第2部では、コーディネーターに橋本晃氏（北海道大学助教授）、パネリストに中村好寿氏（軍事アナリスト）、我部政明氏（琉球大学教授）、尾形育氏（市民パネリスト）を迎え、土屋市長を交えた5人で、パネルディスカッションが行われました。各出演者の発言内容を要約して紹介します。

コーディネーター 橋本晃氏



1958年生まれ。アイオワ大学M.A.、毎日新聞記者（1988年～90年に大和駐在）を経て、北海道大学大学院国際広報メディア研究科・言語文学部助教授。専門は戦争とメディアなど。

基地問題にかかわる 大きな歴史のうねりが…

最近、厚木基地問題にかかわるような動きが幾つかありました。一つは、イラク情勢の緊迫化で、先日米空母キティホークがインド洋に向かって横須賀を出港しました。また、国内では、瀬戸内海の無人島へのNLP（夜間連続離着陸訓練）の移転話が少しの間持ち上がりました。もう一つは、1月に横浜市内の通信基地二つを含む四つの米軍施設の返還問題が動き出しそうだという報道がありました。

私事になりますが、1999年、新聞記者としてパリに駐在していたころ、NATO軍によるユーゴスラビアの空爆があり、現地取材することになりました。それは、78日間、結局空爆だけで戦争が終わってしまったという、恐らく歴史上ほとんどないような出来事でした。そして、その戦争の末期には、兵士がキーボード操作によって、敵の交通や軍事、食料などを制御しているコンピュータに攻撃をしかけて、敵の社会をかくらんし、まひさせるといって、いわゆる「サイバー戦争」の最初の兆しみたいなものがあったという報道がありました。

また、2月7日付のワシントンポスト紙では、アメリカのブッシュ大統領が昨年7月の段階で、サイバー戦争のガイドライン策定に向けて、大統領令に署名したという報道がありました。これもまたタイミングがよいのではと思います。

こうした大きな歴史のうねりの中で、この厚木基地がどんなふうに変わっていくか、変わり得るかについて皆さんにお話ししたいと思っています。

人口過密都市に存在する厚木基地は、騒音問題などわたしたちの日常生活に多大な影響を及ぼしています。

大和市基地対策協議会は、こうした厚木基地に関する諸問題の解決を目指して、市民各層の代表者をメンバーとして活動しています。

同協議会では、激動する昨今の国際情勢を踏まえ、厚木基地問題についてさまざまな角度から検証

するため、2月9日に「2003基地問題市民フォーラム」を開催しました。

当日は、300人を超える来場者があり、基地問題への関心の高さがうかがえました。



パネリスト

中村好寿氏



1949年生まれ。軍事アナリスト。防衛大学校助教授、東北方面総監部幕僚、防衛研究所主任研究員、米国防大学客員研究員、ジョージア工科大学客員教授などを歴任。

米軍が押し進めてきた「情報型軍事革命」が海外における前方展開基地に及ぼす影響について触れます。

情報型軍事革命とは、IT（情報通信技術）がもたらす軍事上の革命的变化をいい、その核心となるのは、これからの戦争は爆弾や砲弾でなく、情報で戦うという考えです。ITを活用すると、攻撃目標の正確な位置を特定し、爆弾や砲弾を正しく誘導することができず。また、爆撃機に代えて中距離の弾道ミサイルや巡航ミサイルを使用することで、攻撃にかかる時間までも短縮できます。

情報型軍事革命の推進にあたり、米軍はほかの国々より約20年進んでいるといわれます。しかし、そんな米軍にも弱点があります。その一つは、厚木や横須賀などの海外の前方展開基地で、もう一つはキティホークなどの巨大な空母です。それらは、旧式の情報兵器でも容易にその位置を特定し、攻撃することができるため、戦争になれば真っ先にねらわれてしまいます。

情報型軍事革命で、前方展開基地が変わっていく

どうなる？ 21世紀の 厚木基地

こうした弱点に対処するための方法として米軍は、一つは情報型軍事革命が達成される2020年前後（2015年くらいから始まる）に前方展開基地を減らす、ないしはその性格を変えようという事です。例えば、前方展開基地に配備している攻撃範囲が狭い戦闘爆撃機を削減して、長距離爆撃機を米本土周辺に配置し、前方展開基地に大きく依存する米軍の弱点をなくしようというわけです。

もう一つは、空母に代えて、極端に少ない前方展開基地で済むといわれる半潜水式のミサイル潜水艦を配備するもので



2003 市民問題基地 フォーラム

す。このように、第二次大戦後、米軍の戦略の基本であった前方展開戦略は、米軍の情報型軍事革命の進展によって、2020年前後において大きく変質する可能性が極めて大きいといえます。

また、それよりもっと短い中期的に見ると、前方展開基地は戦闘基地としての役割以上に、難民の救助や災害派遣など戦争以外の作戦にも使用するという側面が顕著になってきます。民間の空港や港湾を利用して、それを米軍と一緒に使う、民間と米軍の共同使用のような形で、一つの場所として使用させてもらうという考えが広まると思われる。

パネリスト

我部政明氏



1955年生まれ。ジョージ・ワシントン大学研究員を経て、琉球大学法文学部教授。専門は国際政治学。

基地が必要か否かはつきりとしたシグナルを

沖 縄本島の約20％は米軍基地です。沖縄に米軍基地がある要因は、三つほどあると思います。

一つ目として、沖縄には50年以上も基地が存在しており、それを維持していくために、毎年改築し、新しい施設を造ってきました。そういう意味で、アメリカの国税を投資して造られた基地をそう簡単に放棄できないということがあります。

二つ目は、長期にわたる米軍基地の存在が、地域社会に大変大きな影響を及ぼしていることです。沖縄には、軍人の家族や米軍で働く民間人などを含め約5万人のアメリカ人が住んでいます。アメリカコミュニティがあると同時に、それに接して暮らす人々の社会がまたあります。

また、沖縄県の財政は、約85％が補助金や交付税などで賄われていて、基地を抱えることで交付されるお金が多くを占めています。つまり、こうして自治体や人々の生活が基地と深くかかわりあって

いるため、引き離しがたい状況が実際に起きているという事です。

三つ目は、その基地が、日本政府の承認のもとに置かれているという点です。日米安保体制の中で、日本政府が積極的に支援をしてきているという事です。

前方展開基地である在日米軍基地が必要か否かというのは、人々や地域社会が米軍の存在をどう思うかということ、とりわけ安全保障というものを基本的に米軍に依存しなければならぬのか、あるいはどの程度まで米軍にお願いすべきかという点の議論が必要だと思えます。日本の安全保障政策が自らの足で立ち、自らの能力でできるような政策と、国際社会のために何ができるのかということとを基本に据える必要があると思えます。

従来、前方展開というものは、紛争地域に近く、すぐ対応ができる、だから近くにいたのだというように説明されてきました。しかし、湾岸戦争以後、戦争の形態は、相手がどうかということではなく、準備が整ってから始めるという形に変化しました。そうなる、米軍がどこにいるか、どこに母港があるかということとは、特に問題でなくなってきたといえます。また、どこでもいいのだから、今の場所でもいいんじゃないかということもまたもう一方であるわけです。そついう意味で、誤ったシグナルを発信してしまうと、ここにあることがいいことなんだということにもなりかねません。日本政府や神奈川県、そしてそれぞれの市町村がもう少しはっきりとシグナルを相手に伝えておく必要があるだろうと思えます。



どうなる？ 21世紀の 厚木基地



パネリスト

尾形 斉氏



1936年生まれ。市内在住。厚木基地を発着する航空機の飛行経路の直下に住み、1998年から自宅で飛行実態を調査し、その結果を公表。厚木基地騒音訴訟の原告の一人。

爆音そのものをなくす、 抜本的な騒音対策を

わ たしは、昭和37年に現住所の上草柳に建売住宅があることを知り、契約をしました。当時は厚木基地のことを知らず、しばらくして現地に来たとき、ジェット戦闘機が屋根すれすれに飛んだので、頭の中が真っ白になったことを覚えていきます。それから約40年間、ただひたすら爆音の拷問に耐え続けています。

飛行の実態ですが、米軍の艦載機が厚木基地にいるときは、訓練空域へ行き来する際の離着陸時と、空母が出港する前の陸上着艦訓練（FCLP）時の爆音が被害を与えています。訓練空域での訓練（通常訓練）は、土・日曜日や悪天候の

日を除いて、ほとんど毎日行われ、また夜もやります。離着陸時に何機も連続して1000発を超す騒音にさらされると、テレビ、電話、会話などは全く聞き取ることができず、頭の中がパニックになり何も考えることはできません。

また、空母は年に2〜3回長期出港をしますが、その前に基地の滑走路の一部を空母の甲板と見立てて陸上着艦訓練をします。昼（DLP）も夜（NLP）もやりますが、国を通じて通告があるのはNLPだけで、通告がない場合もあります。この訓練は短い間隔で長時間連続して行われるので、非常に苦痛を感じます。NLPの通告時間だけが注目されませんが、自主訓練やDLPの方がはるかに飛行は多いのです。NLPは多くが硫黄島で行われるようになりましたが、通常訓練もなくなる限り、爆音被害はなくなりません。

また、爆音は多少小さいものの、海上自衛隊の特にP3Cも騒音がひどく、多い日には延べ100回以上も飛行します。

国際情勢がこうだから、厚木基地は重要だから、それを理解して我慢しろと言われても、絶対に無理な話です。基地周辺の住民だけが連日のように殺人的な爆音にさらされるのはもう我慢の限界を超えています。国はいろいろな周辺対策に

膨大な税金を注ぎ込んでいますが、我々が望む唯一最大の対策は周辺ではなく、爆音そのものをなくす抜本的な騒音対策なのです。それ以外には必要ありません。

昭和48年12月に当時の環境庁が告示した航空機騒音にかかわる環境基準では、住居専用地域（類型）（のうるささ指数（W値）の基準は70以下と定められています。もし大和市内でこの70の線を引いたらほとんどが入ってしまいます。また、厚木飛行場を第一種空港と見なすと、この基準ができた日（昭和48年12月）から10年以内に目標を達成するようにと書かれています。ところが、すでに29年経つた今も、全く達成されないばかりか、そのめどすら立っていない状況です。とにかく、基地そのものを移転または撤去して、1日も早く環境基準を達成してほしいと願わずにはいられません。

パネリスト

土屋 侯保市長



1946年生まれ。
大和市長。
大和基地対策協議会会長。

先 日、広島県の無人島にNLPの訓練施設を受け入れてもいいという衝撃的なニュースがありました。しかし、この話は、わずか6日でなくなりました。これで全国どのくらいまで知れ渡ったか



分かりませんが、厚木基地周辺の人だけしか知らないようなNLPという問題が大きく報道されたこと、無人島でさえ反対が起きるのに、周辺住民100万人の基地でやっていることはどうなんだ、その方がよっぽど異常じゃないかという問題提起をした点で、わたしはそれなりの効果があったと思っています。あれが6日間ぐらいで終わってしまったのが残念で、もっと議論をしてほしかった。そうすれば、厚木基地の異常性ももっと浮き上がってきたでしょうし、それを期待していました。

大和市は今日的課題(今すぐに解決しなければならぬ問題)として、NLPの解消と基地開放日におけるテモフライ

アメリカに対して、はつきりと主張できる対等外交を

トの中止があります。中期的には空母の横須賀母港化を返上すること。そして、最終的には基地の返還を市是として運動しています。今日の課題については、1月のNLPもほとんどが硫黄島で行われるなど、あと少しのところまでできています。最終的には基地の返還が理想で、それを目指して今日の課題、中期的課題といつかうに進めていこうとします。

最近の横浜市での米軍施設の返還話やNLPの広島への移転話に見られるように、これから厚木基地にも、何か変化があるような気がします。わたしは市長としてできるだけ情報を集めて、迅速に判断し、的確な対応をしていきたいと思えます。

戦前の帝都東京を守るといふ発想が神奈川県川島の基地であり、その後は朝鮮戦争、

ベトナム戦争など、一連のイデオロギー的な国家間の対立に対する防衛のシフトでした。そうした体制やシフトは大きく変えるべきだろう。特に、中東や中央アジアの民族間の紛争、あるいは宗教の対立になったときに、もっと役割は変わっていくだろうと思います。太平洋艦隊や第7艦隊も、極東以外に展開していく必要に迫られるだろう。そのときに、相変わらず今の基地のあり方でいいのか、それを日本政府がはつきりとアメリカ政府に対して言うことが、対等外交であり、本場のイコールパートナーだと思えます。

厚木基地の具体的な話で言うと、暫定とはいえ硫黄島に165億円かけて訓練施設を造ったのですから、横須賀を使うなら硫黄島で、硫黄島がだめなら母港を移してほかでNLPをやれと。そういうことをきちんと主張できる日本であってほしいと思います。

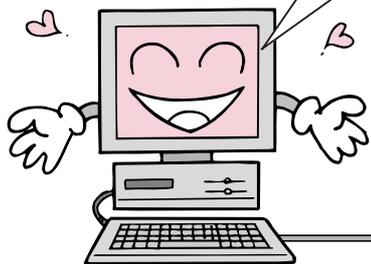
フォーラムでは、市民生活に最もかわりが深い航空機騒音などの実態から、激動する昨今の世界情勢を踏まえた米国の軍事戦略の転換や日米安保体制の意義、そしてその中の厚木基地の役割の変化など、厚木基地問題に関する多くの見解が示されました。

これらは、基地問題のさまざまな側面からの見解であり、また問題の性質上、一つに結論づけることはできませんが、それぞれが今後の厚木基地問題に対処する上で貴重なよりどころになるものと考えます。

市は今後、こうした意見などを参考としながら、厚木基地に関するさまざまな問題について全力で取り組んでいきます。

問い合わせは、市役所基地対策課基地対策担当(260)5310、☒kichiへ。

どこでもコミュニティ
いつでもLOVES
「ITは人にやさしい」



Vol. 6
最終回

僕たちの理想「ユビキタス」

僕はコンピュータ。どうしても皆さんに覚えてほしい言葉、それが「ユビキタス」です。ユビキタスというのは、ラテン語で「どこでも」という意味。ITを利用して、いつでも、どこでも欲しい情報やサービスが、パソコンの使い方なんか覚えなくても届いちゃう。そんなの夢物語じゃないの?なんて言わないでください。最近、値札の裏に小さなプラスチックの箱が付いていたりするでしょ?あれはICチップです。商品の管理や万引きの防止に使われます。回転ずしでは、店員さんがお皿を機械でさっとなでて勘定しちゃう。お皿の中に、ICチップが入っているんです。ユビキタス社会はもう始まっています。切符もお金もICカード、テレビももうすぐデジタル放送、携帯電話だってICチップつきになる...

大和市では、9万人がICカードを持っています。人は、知らない人とはつながれない。でも、仲良しになればつながって、一緒に頑張ることができる。コンピュータだって同じ。ITが暮らしの中に溶け込むと、人と人、人とモノ、モノとモノとがどんどん仲良くつながれる。世代を超えてつながれる。大和市はそんなユビキタス社会を目指して頑張る電子自治体です。頑張れ大和市!

今回で僕の話はおしまいだけれど、全然寂しくなんかないよ。だって僕たちは人にやさしい道具になって、いつまでも皆さんのそばにいるのだから。

このコーナーは、市役所情報政策課 ☒(260)5363 ☒jyohoが担当しています。